



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 株式会社エヌエフ回路設計ブロック 上場取引所
 コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長 (氏名) 大滝 正彦 (TEL) 045-545-8101
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,309	13.1	1,085	12.7	1,060	13.5	634	△28.7
26年3月期	7,350	11.3	962	15.1	933	11.8	888	76.6
(注) 包括利益	27年3月期		669百万円(△20.7%)		26年3月期		843百万円(56.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	108.31	—	9.9	10.2	13.1
26年3月期	152.63	—	15.9	9.9	13.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -100万円 26年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,949	6,857	62.6	1,092.11
26年3月期	9,912	5,951	60.0	1,022.54

(参考) 自己資本 27年3月期 6,857百万円 26年3月期 5,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	855	△35	△42	1,387
26年3月期	569	△173	△239	610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	98	11.1	1.8
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	18.5	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		18.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	1.5	500	5.4	490	2.8	310	2.0	49.37
通期	8,750	5.3	1,200	10.6	1,180	11.3	710	12.0	113.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,330,000株	26年3月期	6,270,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	50,574株	26年3月期	449,299株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,853,931株	26年3月期	5,822,272株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,947	6.0	922	11.4	953	5.6	593	0.4
26年3月期	6,557	1.0	828	13.2	902	15.6	591	22.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	101.38		—					
26年3月期	101.51		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	10,441		6,468		61.9	1,030.08		
26年3月期	9,440		5,610		59.4	963.92		

(参考) 自己資本 27年3月期 6,468百万円 26年3月期 5,610百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

なお、本資料予想に関する事項は添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における世界経済は、一部に弱さを抱えながらも全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

他方、わが国経済は、総じて企業の景況感や設備投資の回復基調は継続しているものの、急激な円安進行や消費税増税後の消費回復の遅れなどから、全体の回復ペースはなお緩やかなものとどまりましたが、当社の属する計測器業界においては総じて堅調に推移しました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、既存4事業領域各々の責任体制の明確化を図り、開発・生産・販売の連携をさらに強化するなど、各々の事業成長を目指し新製品開発および拡販に鋭意取り組みました。

開発、生産面におきましては、既存の事業を中核事業としてベースとしつつも、技術面での一層の差別化と商品の競争力強化を図ると共に、環境エネルギー関連を中心とした新規事業拡大、更なるコスト低減活動等の推進を、より効果的、効率的に展開しようと鋭意取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,309百万円(前年同期比13.1%増)、損益面では経常利益1,060百万円(前年同期比13.5%増)、当期純利益634百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

②営業の部門別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、マルチファンクションジェネレータWF1967/WF1968を上市するなど、継続的な新製品の開発と拡販に努め、当期においては、強み製品であるファンクションジェネレータおよび周波数特性分析器への需要が回復し堅調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,120百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、直流電子負荷DL3000シリーズ、低雑音直流電源LPシリーズ、プログラマブル交流電源DP-Rシリーズ、およびプログラマブル交流電源 EC750SAシリーズを上市するなど、新製品の開発と拡販に努め、当期においては、主力交流電源を中心に保護リレー試験器が堅調で、さらに環境・エネルギー関連の蓄電システムも寄与し総じて堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,957百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにして開発したカスタム製品が主ですが、国産ロケットや「はやぶさ」などで培った技術をさらに応用した高信頼性モジュールを中心に航空宇宙関連市場等が好調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は937百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、当社の強みである計測技術と電力制御技術を駆使した各種電源装置から各種システムに亘る環境・エネルギーソリューションを積極的に展開しており、当期においては、系統模擬用の電力増幅器などが好調に推移し、また表面処理用を中心とした各種カスタム電源装置も寄与し、総じて好調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は2,834百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

《その他分野》

この分野は、修理・校正および仕入商品の売上が主なものです。

その他分野の売上高は459百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

③次期の見通し

米国経済はドル高、原油安による下押し圧力下ながら回復が続くと期待されるものの、中国は緩やかな減速を続け、欧州はなお低迷状況と、世界経済の回復ペースは依然緩やかなものと予想されます。他方、わが国経済は、円安定着を背景とする輸出数量の増勢、設備投資の増加基調、消費の回復等から、全般的には回復基調が維持されることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、既存4事業領域をさらに成長させるべく新製品の継続的上市、新製品を含む強み製品の拡販、原価・経費低減等を引き続き強力で推進してまいります。特にデバイス事業のさらなる成長、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓へ向けて取り組んでまいります。

開発面では特に電子計測器、電源機器の製品ラインアップ強化、デバイス開発の強化、環境エネルギー関連商品の開発などを推進してまいります。また、販売面では各営業拠点の販売、サービス機能の拡充を図るとともに、顧客へのソリューション提供活動をなお一層強力で展開してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、流動資産の現金及び預金377百万円、売掛債権437百万円などの増加、固定資産は、投資活動を積極的に行い建築中の建物含む有形固定資産115百万円、制作中のソフトウェア含む無形固定資産59百万円などが増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,037百万円増加し、10,949百万円となりました。

負債は、社債の償還440百万円などにより減少したものの、仕入債務339百万円、借入金179百万円の増加などにより、前連結会計年度末と比較して131百万円増加し、4,091百万円となりました。

純資産は、新株発行による増資43百万円、自己株式処分による差益114百万円、当期純利益増加634百万円などにより、前連結会計年度末と比較して905百万円増加し、6,857百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は前連結会計年度末に比べ777百万円増加し、1,387百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは855百万円の増加となりました。

これは主に、売上債権の増加437百万円、法人税等の支払438百万円により減少したものの、税金等調整前当期純利益1,051百万円、仕入債務の増加339百万円、減価償却費226百万円、未払消費税等95百万円により増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは35百万円の減少となりました。

これは主に、定期預金の預入払戻による収入（純額）400百万円、固定資産の取得による支出401百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは42百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金300百万円、自己株式の処分293百万円により増加したものの、社債の償還440百万円、長期借入金の返済221百万円、配当金の支払98百万円により減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	51.0	54.6	58.6	60.0	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	33.3	41.4	39.9	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	5.6	2.6	3.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.7	11.2	22.3	17.6	27.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(※1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(※2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(※3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(※4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しては、かねてより中長期的な発展をも見据え、経営的、総合的観点から、将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本方針を堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績等を総合的に勘案して如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

このような観点から、当期の配当につきましては、前期実績から3円増配し1株あたり20円とさせていただきます。また、次期につきましても1株あたり20円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況の変動

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので、設備投資動向により当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

② 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的にコストダウンに取り組みないと価格競争力を失い、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

③ 技術領域における競争

当社グループは、新製品をタイムリーに開発、提供し続けていく方針ですが、当社グループの事業分野においても技術力が重要な競争要因となっており、技術力を継続的に維持発展させることができない場合には競争力を失い、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

④ 有能な人材確保における競争

当社グループの将来発展は、開発・生産・販売、マネジメント分野などにおける優秀な人材の確保に大きく依存していますが、優秀な人材の確保に向けた競争は激しく、この競争に劣後する場合には、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

当社グループは、ISO9001認証のほか、独自の社内基準を設けて各種の製品の開発・製造を行っておりますが、万が一欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的評判をはじめ事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

⑥ 企業機密の漏洩

当社グループでは、顧客から受領したのものも含めて開発・生産・販売、マネジメントなどに係る様々な機密を取り扱っているため、機密管理の仕組みは整えていますが、機密漏洩の結果、顧客の信頼喪失をはじめ競争力の低下により当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

⑦ 安全保障輸出管理規制

当社グループが開発・製造した製品の一部に本規制の対象となるものがあり、独自の社内基準を設けて輸出管理を行っておりますが、万が一違反が発生した場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

⑧ 大規模災害の発生

本社をはじめ営業上の拠点が東日本大震災クラスの大規模災害に見舞われた場合、事業活動が一定期間に亘り停止することにより、当社グループの事業、業績および財務状態が悪影響を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

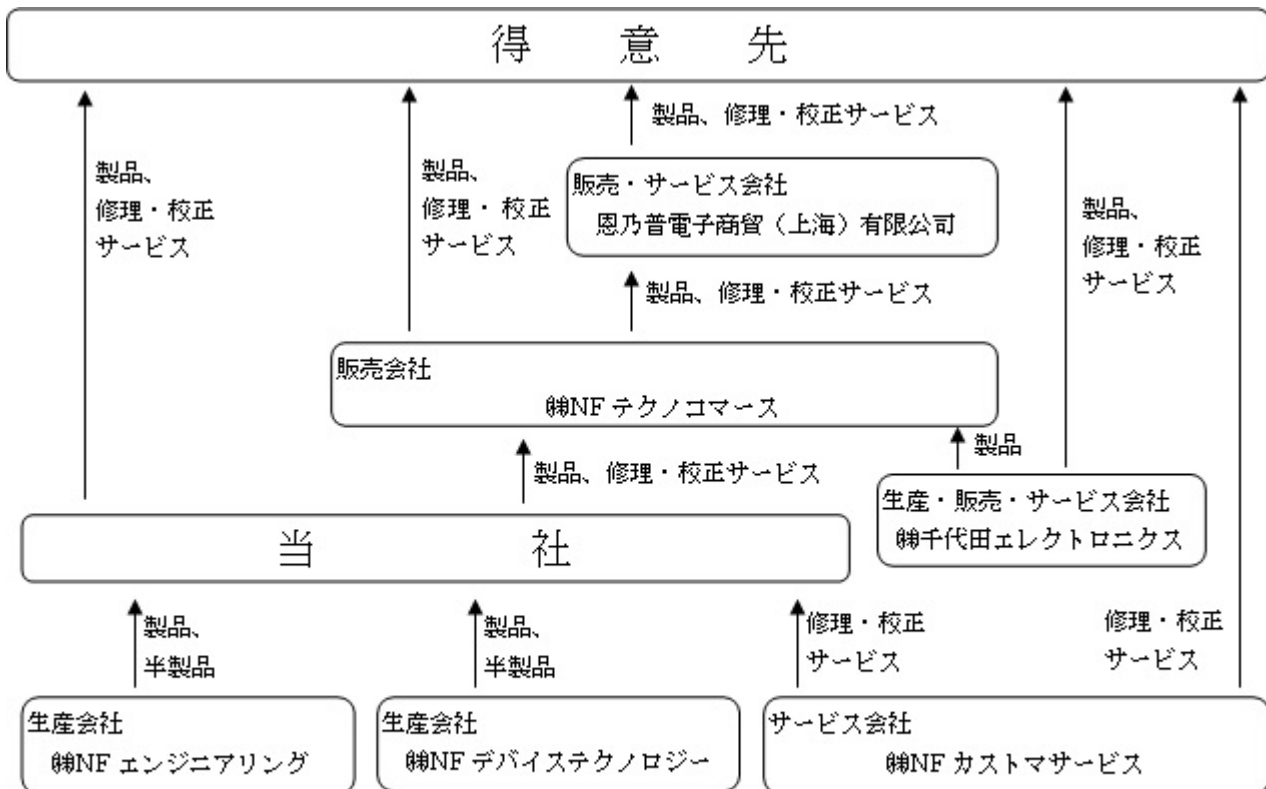
当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び連結子会社5社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器等の製造、販売を主にこれらに付帯する修理・校正サービス等を行っております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しており、事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品等	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ(WF)、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱NFデバイステクノロジー ㈱NFテクノコマース
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護リレー試験器、リチウムイオン蓄電システム、標準電力発生器	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱千代田エレクトロニクス ㈱NFテクノコマース
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 ㈱NFデバイステクノロジー ㈱NFテクノコマース
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、太陽電池評価システム、リチウムイオン電池評価システム、系統連系試験システム、コンデンサーリップル試験器、表面処理用カスタム電源機器	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱千代田エレクトロニクス ㈱NFテクノコマース
その他	修理・校正サービス、仕入商品	当社 ㈱NFカスタムサービス ㈱千代田エレクトロニクス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

なお、平成27年1月1日付で、株式会社NFデバイステクノロジーは旧社名の山口エヌエフ電子株式会社より、また株式会社NFカスタムサービスは旧社名の株式会社エヌエフカスタムサービスより商号変更を行っております。



*恩乃普電子商貿(上海)有限公司のみ非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様に満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を提供することによって、エレクトロニクス産業の発展とこれを通じた社会への貢献を目標にまいりました。

そして、事業への地道な取り組み実績を各方面から評価いただくことができました。この信頼を礎に、現在では家電・自動車・航空宇宙から電力などの社会インフラにいたる幅広い産業分野における研究関係から生産関係に至るまで事業を展開しております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」とのミッションステートメントのもと、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営環境が様々に変化する中であっても、安定的に売上高経常利益率8%以上を確保することを当面の経営指標上の目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社は「電子計測器」「電源機器」「電子部品」「カスタム応用機器」の4事業を柱として幅広い顧客市場に、独創技術を核とした競争力の高い製品を提供することで、「設備投資の影響を受けにくいビジネスモデル」の構築等を通じて、経営基盤を更に磐石にすることを目指しています。
- ② 既存事業領域においては大きな伸びが期待できない中で、新たな事業領域開拓に向けた技術開発と市場開拓に注力し、着実な成長を図ってまいります。
- ③ 生産ネットワークの活用と生産子会社の生産改革等により、生産効率の向上、コスト体質の強化を一層図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしてはある程度の環境変化の中であっても継続して安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指した取り組みを行ってまいりましたが、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、販売力の強化、原価低減、開発力の強化等をさらに強力かつ効率的に推進してまいります。

これら強い企業体質実現に向けては優秀な人材の確保とその育成が重要であり、採用及び教育を強化してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、顧客へのソリューション活動を強力に展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国を中心として、顧客ニーズをよりの確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、一層の売上増加を目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,609	2,909,699
受取手形及び売掛金	2,772,554	3,210,428
商品及び製品	505,360	429,049
仕掛品	492,171	626,157
原材料	743,607	679,360
繰延税金資産	225,862	193,410
その他	63,686	81,755
貸倒引当金	△10,090	△10,000
流動資産合計	7,325,760	8,119,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,921,604	1,997,127
減価償却累計額	△1,369,302	△1,397,473
建物及び構築物(純額)	552,301	599,653
機械装置及び運搬具	396,303	390,988
減価償却累計額	△334,507	△339,131
機械装置及び運搬具(純額)	61,795	51,857
工具、器具及び備品	1,310,387	1,339,118
減価償却累計額	△1,192,683	△1,216,677
工具、器具及び備品(純額)	117,703	122,441
土地	1,340,897	1,341,245
リース資産	26,542	26,542
減価償却累計額	△12,918	△17,990
リース資産(純額)	13,624	8,552
その他(純額)	23,452	101,049
有形固定資産合計	2,109,776	2,224,800
無形固定資産		
ソフトウェア	77,848	213,358
ソフトウェア仮勘定	83,794	23,063
リース資産	47,827	34,704
その他	1,775	—
無形固定資産合計	211,247	271,127
投資その他の資産		
投資有価証券	149,068	221,081
繰延税金資産	64,956	49,283
その他	51,677	63,493
貸倒引当金	△425	—
投資その他の資産合計	265,277	333,858
固定資産合計	2,586,300	2,829,786
資産合計	9,912,061	10,949,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,542	1,023,524
短期借入金	21,000	116,600
1年内償還予定の社債	440,000	100,000
リース債務	19,008	17,900
未払法人税等	296,741	244,613
賞与引当金	312,657	308,003
役員賞与引当金	31,100	33,900
受注損失引当金	8,000	—
その他	412,732	551,302
流動負債合計	2,224,783	2,395,844
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,143,000	1,226,400
リース債務	46,295	28,395
長期預り保証金	162,821	163,092
退職給付に係る負債	164,284	158,072
長期未払金	99,592	100,601
資産除去債務	19,370	19,446
固定負債合計	1,735,364	1,696,008
負債合計	3,960,147	4,091,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	953,965
資本剰余金	1,177,500	1,292,301
利益剰余金	4,044,866	4,579,955
自己株式	△199,535	△22,543
株主資本合計	5,932,831	6,803,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,082	54,113
その他の包括利益累計額合計	19,082	54,113
純資産合計	5,951,913	6,857,793
負債純資産合計	9,912,061	10,949,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,350,088	8,309,993
売上原価	4,470,084	5,081,408
売上総利益	2,880,003	3,228,585
販売費及び一般管理費	1,917,112	2,143,241
営業利益	962,891	1,085,343
営業外収益		
受取利息	2,652	3,042
受取配当金	7,486	18,187
為替差益	—	4,369
その他	13,365	12,181
営業外収益合計	23,504	37,781
営業外費用		
支払利息	31,505	31,221
売上割引	9,639	8,523
支払手数料	—	10,502
その他	11,494	12,685
営業外費用合計	52,640	62,933
経常利益	933,756	1,060,191
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	66,078	—
負ののれん発生益	303,612	—
特別利益合計	369,690	5
特別損失		
固定資産売却損	—	686
固定資産除却損	595	7,647
投資有価証券評価損	225	—
投資有価証券償還損	100	—
社葬費用	8,377	—
特別損失合計	9,298	8,333
税金等調整前当期純利益	1,294,148	1,051,862
法人税、住民税及び事業税	418,408	384,403
法人税等調整額	△12,904	33,418
法人税等合計	405,503	417,822
当期純利益	888,645	634,040

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	888,645	634,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,286	35,031
その他の包括利益合計	△45,286	35,031
包括利益	843,358	669,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	843,358	669,072
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日～至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	910,000	1,177,500	3,244,129	△197,427	5,134,202	64,369	64,369	5,198,571
当期変動額								
剰余金の配当			△87,359		△87,359			△87,359
当期純利益			888,645		888,645			888,645
連結範囲の変動			△548		△548			△548
自己株式の取得				△2,108	△2,108			△2,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△45,286	△45,286	△45,286
当期変動額合計	-	-	800,737	△2,108	798,629	△45,286	△45,286	753,342
当期末残高	910,000	1,177,500	4,044,866	△199,535	5,932,831	19,082	19,082	5,951,913

当連結会計年度(自平成26年4月1日～至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	910,000	1,177,500	4,044,866	△199,535	5,932,831	19,082	19,082	5,951,913
当期変動額								
新株の発行	43,965				43,965			43,965
剰余金の配当			△98,951		△98,951			△98,951
当期純利益			634,040		634,040			634,040
自己株式の取得				△1,310	△1,310			△1,310
自己株式の処分		114,801		178,302	293,104			293,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						35,031	35,031	35,031
当期変動額合計	43,965	114,801	535,088	176,991	870,847	35,031	35,031	905,879
当期末残高	953,965	1,292,301	4,579,955	△22,543	6,803,679	54,113	54,113	6,857,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294,148	1,051,862
減価償却費	184,234	226,021
負ののれん発生益	△303,612	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,701	△516
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,040	△8,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,496	△4,653
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,830	2,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72	△6,211
受取利息及び受取配当金	△10,139	△21,230
支払利息	31,505	31,221
固定資産売却損益(△は益)	—	680
有形固定資産除却損	595	7,647
社葬費用	8,377	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△66,078	—
投資有価証券評価損益(△は益)	225	—
投資有価証券償還損益(△は益)	100	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△18,189	1,009
売上債権の増減額(△は増加)	△159,662	△437,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,130	6,570
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,595	339,994
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,772	95,956
その他	△31,691	18,118
小計	926,597	1,303,822
利息及び配当金の受取額	10,139	21,230
利息の支払額	△32,418	△31,269
社葬費用の支払額	△8,377	—
法人税等の支払額	△326,252	△438,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,688	855,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△581,238	△200,000
定期預金の払戻による収入	781,238	600,000
有形固定資産の取得による支出	△121,348	△256,932
有形固定資産の売却による収入	1,351	185
無形固定資産の取得による支出	△65,964	△144,263
投資有価証券の取得による支出	△4,224	△22,681
投資有価証券の売却による収入	110,532	—
投資有価証券の償還による収入	4,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△293,687	—
その他の支出	△868	△17,859
その他の収入	△3,070	5,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,280	△35,985

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△19,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△21,000	△221,000
社債の償還による支出	△300,000	△440,000
リース債務の返済による支出	△9,784	△18,194
株式の発行による収入	—	43,965
自己株式の処分による収入	—	293,104
自己株式の取得による支出	△2,108	△1,310
配当金の支払額	△87,387	△98,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,280	△42,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,126	777,089
現金及び現金同等物の期首残高	353,244	610,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	610,371	1,387,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社である、株式会社NFカスタムサービスは、株式会社エヌエフカスタムサービスより社名変更いたしました。
2. 連結子会社である、株式会社NFデバイステクノロジーは、山口エヌエフ電子株式会社より社名変更いたしました。

その他の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」は、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,022円54銭	1,092円11銭
1株当たり当期純利益金額	152円63銭	108円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	888,645	634,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	888,645	634,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,822	5,853

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,951,913	6,857,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,951,913	6,857,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,820	6,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。